

平成17年10月期 決算短信(連結)

平成17年12月15日

上場会社名 ゼネラル株式会社
 コード番号 3890

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻井 紘哉 (06)6933-1805

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫

決算取締役会開催日 平成17年12月15日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成17年10月期の連結業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績 (金額表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年10月期	32,116	27.7	597	86.3	607	86.0
平成16年10月期	44,431	-	4,351	-	4,337	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年10月期	438	81.1	28 32	- -	2.5	1.4	1.9
平成16年10月期	2,321	-	150 90	- -	14.6	10.1	9.8

(注) 持分法投資損益 17年10月期 5百万円 16年10月期 24百万円
 期中平均株式数(連結) 17年10月期 15,471,512株 16年10月期 15,230,196株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成15年10月期は決算期変更をしたため、10ヶ月決算となっており、平成16年10月期の対前期増減率の表記を
 していません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年10月期	48,085	17,723	36.9	1,127 0
平成16年10月期	41,369	16,973	41.0	1,113 11

(注) 期末発行済株式数(連結)17年10月期 15,726,542株 16年10月期 15,228,269株

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年10月期	1,210	2,438	6,396	9,315
平成16年10月期	8,021	9,430	1,524	6,573

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 非連結子会社数 2社
 関連会社数 6社(うち持分法適用会社数 4社)

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年10月期の連結業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	300	200
通 期	32,000	800	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(1) 企業集団の状況

当グループは、ゼネラル(株) (以下当社という) および子会社 18 社、関連会社 6 社で構成されており、当グループが営んでいる主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

(O A 関連事業)

インクリボンをはじめとする O A 関連商品

国内においてはゼネラルテクノロジー(株)が製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しているほか、海外においては連結子会社の青島尖能办公用品有限公司、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、アイ・エス・インダストリーズ S D N . B H D . および関連会社の E & G イレクトロニクス (シン) L T D 、第一ゼネラル(株)が製造を行い、連結子会社ゼネラル O A サプライズ C O . , L T D 、テキサス・イメージング・サプライ I N C . 、ゼネラル・イメージング・テクノロジー (U . K) L T D 、上海尖能国際貿易有限公司が販売を行っております。

更に一部の作業工程については、関連会社オートマシン工業(株)に委託しております。

(トナー関連事業)

リユースカートリッジなどの販売

連結子会社のエコロテック(株)が製造 (再生加工) を担当し、ゼネラルサプライ(株)が販売を行っております。

(文具関連事業)

文具関連事業については、サンノート(株)が紙製品、ファイル、筆記具、テープ、糊などの文房具、包装材料などの家庭用品、和洋裁材料を製造販売しているほか、ゼネラルテクノロジー(株)がカーボン紙などを製造し、同社およびゼネラルサプライ(株)が販売しております。

(不動産事業)

不動産賃貸および販売事業は、連結子会社のゼネラル興産(株)および当社にて行っております。

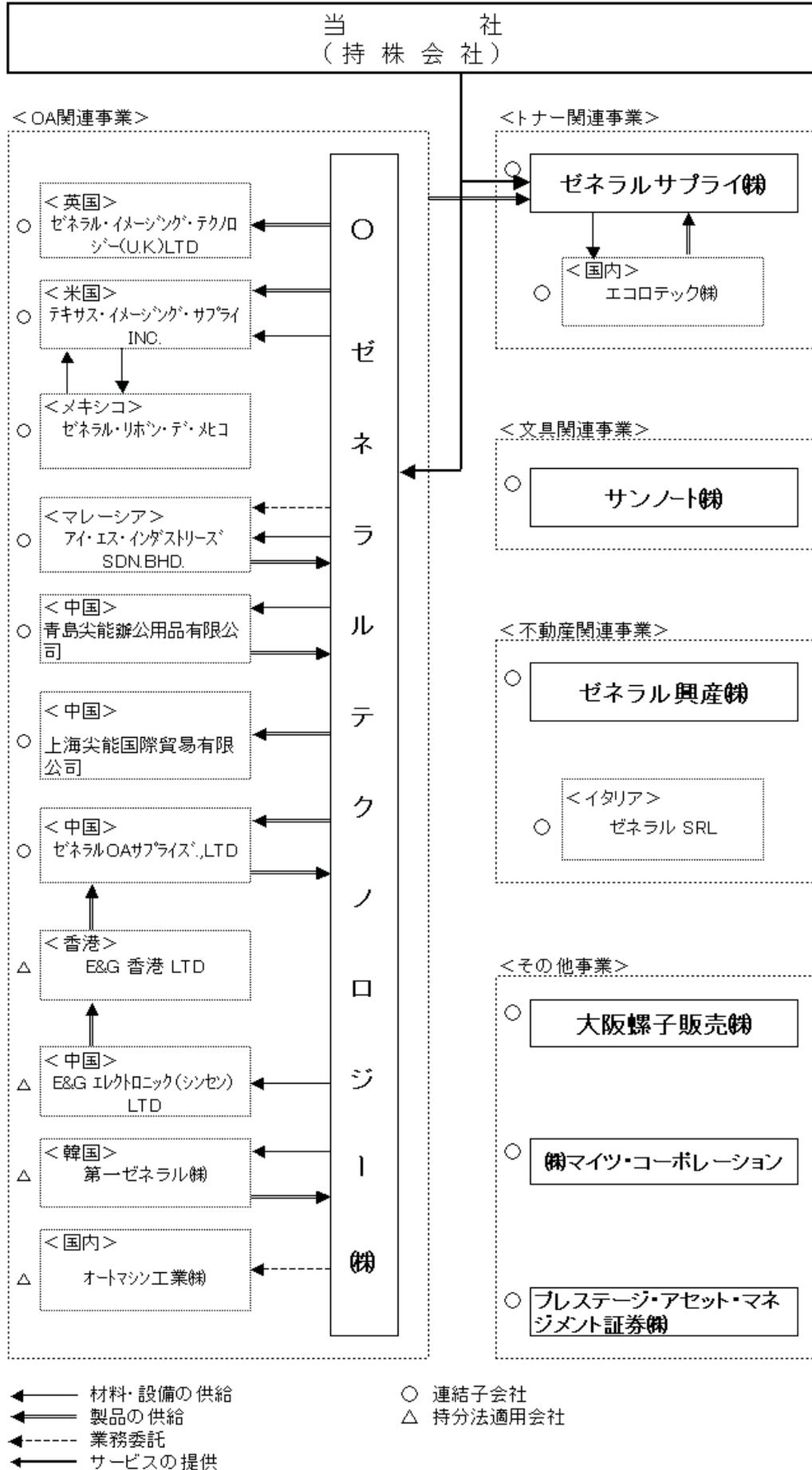
(その他事業)

自動車用ファスナーの販売については、連結子会社の大阪螺子販売(株)が行っております。裁断機の製造販売については、連結子会社の(株)マイツ・コーポレーションが行っております。

投資顧問業については、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)が行っております。

そのほか、イージーキャビネットなどをゼネラルテクノロジー(株)およびゼネラルサプライ(株)が販売しております。

ゼネラルグループの事業系統図



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループの経営理念は、「価値創造」～「Creative & Innovative Company」です。価値創造とは今までとは違った新しい価値を社会に提供し続けることです。

当グループは過去にとらわれることなく、社会環境の変化に迅速・的確に対応できるよう効率的経営に徹し、さまざまな方面で社会に貢献できる企業活動を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、ゼネラルグループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、業績向上のための投資に必要な内部留保の充実にも考慮しながら、株主の皆様へ長期安定的な配当の継続を行ってまいりたいと考えております。

当期につきましては、今後の事業展開等による利益拡大を図るうえで必要な内部留保などについて総合的に勘案した結果、株主の皆様へ積極的に利益還元させていただくため、普通配当を10円にさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人株主の増加や株式市場における流動性を高めるために望ましい施策であると考えますが、その実施につきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に判断し慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

激動する経営環境のもとで、機動的な企業経営を行うためには財務基盤を強固なものにすることが重要であると考えており、キャッシュフローの動きを重視しております。また、企業としての本来の成果を示す経常利益額および経常利益率を主要な経営指標として位置付けております。

5. 中長期的な経営戦略

当グループは、既存事業を充実・発展させるとともに、小型フォトプリンター向けの消耗品など成長が見込まれる新規事業をたちあげ、必要な設備投資を実施するとともに一層の品質向上、原価低減・経費削減に努め収益力の向上と財務体質の改善を図り、顧客指向・顧客満足という視点に立ったうえで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当グループは、「価値創造」の理念のもと、顧客起点の視点に立ち、新製品の開発・育成並びにそのための積極的投資を行なってまいります。

生産から販売にいたるグループ・グローバル体制を強化、さらなる品質向上、原価低減をはかり競争力、収益力を高めていく所存です。

O A 関連事業におきましては、ヒューレット・パカード社よりライセンスを受け自社開発し、平成17年、全世界に向け発売した産業印刷用インクジェットカートリッジや、小型フォトプリンター向けの消耗品の拡販に努め、早期に事業の柱となるよう育成してまいります。

トナー関連事業におきましては、カラープリンターの普及が進んでおり、今後カラートナーカートリッジのリサイクルに注力していく所存です。

当社は持株会社といたしまして、グループ全体の戦略立案や経営資源の最適化を図り、ゼネラルグループの企業価値向上を目指してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、社会全体の信頼を高めかつ企業価値の最大化を果たすため、経営および業務の全般に亘って透明性および客観性を確保することが重要な課題であると認識し、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立を目指しております。

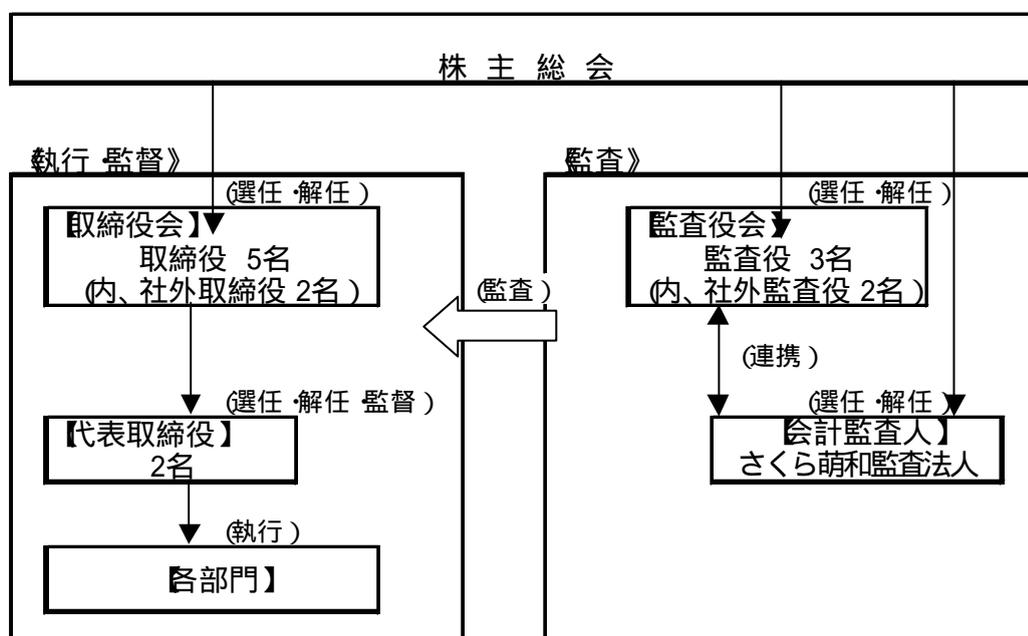
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち常勤監査役1名、社外監査役2名としております。各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席して、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っており、必要に応じて会計監査人であるさくら萌和監査法人と連携をとりながら監査を実施しております。

取締役会につきましては取締役5名で構成しており、原則として毎月1回開催し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、社外取締役を2名招聘しております。

また弁護士と顧問契約を締結し、法的な事項に関する確認・指導を受けており、コンプライアンスの強化徹底を図っております。

コーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するとともに、企業部門の明るさが消費者マインドを支えたことにより個人消費も緩やかに回復を続けました。また雇用情勢は、失業率の高止まりなど厳しさが残るものの明るい兆しが出てまいりました。一方、海外におきましては、米国のハリケーンなど自然災害の影響や原油価格の動向など先行きの不安があるものの、米国および中国経済をはじめ世界経済は順調に拡大を続ける状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は更なる発展と企業価値の向上を目指し、平成17年3月に会社分割を行い、中核事業であったインクリボンなどのOA関連商品に係る製造販売に関する事業をゼネラルテクノロジー株式会社に、リユーストナーカートリッジなどのOA関連商品の販売

に関する事業をゼネラルサプライ株式会社にそれぞれ承継いたしました。

当連結会計年度の売上高は 321 億 1 千 6 百万円となり、旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンション販売（約 170 億円）を計上した前連結会計年度に比し 27.7%の減少となりました。損益面では、経常利益が 6 億 7 百万円（前期比 86.0%減）、当期純利益が 4 億 3 千 8 百万円（前期比 81.1%減）となりました。これは分譲マンション販売による利益がなくなったほか、OA 関連事業における新製品（小型フォトプリンター向けの消耗品）の立上げに係る開発費用の増加が主な要因です。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（当連結会計年度よりセグメントを変更しているため、前期比については表示しておりません。）

セグメント別の状況

【OA 関連事業】

当グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジ（IQ2392）を平成17年2月、全世界に向け発売し順調に売上を伸ばしました。同製品はサーマルインクジェット用としては画期的な自社開発の溶剤系顔料インクを採用し、光沢紙への高速印刷を可能にしております。

インクリボン関連では、海外向けFAX用熱転写リボンが減少いたしましたが、激しい価格競争の中、積極的な販売活動を展開した結果、POS用サーマルリボンなどが増加いたしました。その結果、売上高は123億5千7百万円となりました。

コスト面では、今後の主力製品と目論む新製品（小型フォトプリンター向けの消耗品）の立上げに係る開発費用や原油価格高騰による製造経費および販管費の増加により、営業利益は2億8千8百万円となりました。

また、従来の製法とは異なるICタグ用などのフィルムアンテナ製造を可能とする導電性熱転写リボンを開発、米国学会で発表し大きな反響を得ました。

【トナー関連事業】

当グループの中核事業であるトナー関連事業におきましては、激しい価格競争の中、リユースカートリッジの普及率が年々上昇してまいりました。平成 16 年 10 月には滋賀工場への生産一極化が完了し生産性が向上するとともに品質が安定し、その優位性を市場に訴求することにより、有利に販売活動を進めてまいりました。その結果、売上高は 85 億 5 千 6 百万円、営業利益は 3 億 6 千 6 百万円となりました。

【文具関連事業】

文具関連事業におきましては、当連結会計年度から、当グループ入りしたサンノート株式会社の業績数値を加え売上高は 52 億 1 千 6 百万円、営業利益は 1 億 8 千 6 百万円となりました。

【不動産事業】

不動産事業では、不動産の賃貸収入のほか、分譲マンション販売により売上高は 14 億 3 千 7 百万円、営業利益は 2 億 4 千 9 百万円となりました。

【その他事業】

その他事業には、自動車用ファスナーの販売事業、裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり売上高は 45 億 4 千 7 百万円、営業利益は 1 億 8 千万円となりました。

なお、投資顧問事業を担っておりますプレステージ・アセット・マネジメント株式会社は、平成 17 年 9 月 26 日付けにて証券業登録申請を受理され、プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社に社名変更いたしました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、その他負債の減少、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出、長期借入金の返済による支出などの支出要因があったものの、法人税等の還付額、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入、長期借入による収入、自己株式の売却による収入などにより、前連結会計年度に比べ 27 億 6 千 4 百万円増加し、93 億 1 千 5 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、12 億 1 千万円（前連結会計年度は 80

億 2 千 1 百万円の増加) となりました。

これは、たな卸資産の増加 4 億 1 千 8 百万円 (前連結会計年度は 3 億 3 百万円の減少) たな卸不動産の増加 5 億 1 千 1 百万円 (前連結会計年度は 101 億 2 千 1 百万円の減少) その他負債の減少 14 億 9 千 4 百万円 (前連結会計年度は 11 億 7 千 3 百万円の増加) 役員退職慰労金の支出 5 億 6 千 5 百万円などによるものです。

なお、その他負債が 14 億 9 千 4 百万円減少いたしましたが、この主な内容は、前連結会計年度に計上いたしました親会社の組織再編にかかる従業員退職金の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、24 億 3 千 8 百万円 (前連結会計年度比 74.1%減) となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出 32 億 3 千 5 百万円 (前連結会計年度比 35.5%減) 投資有価証券の取得による支出 22 億 5 千 2 百万円 (前連結会計年度比 35.0%減) などの支出要因があったものの、有形固定資産の売却による収入 26 億 4 千 6 百万円 (前連結会計年度比 2,350.6%増) 投資有価証券の売却による収入 3 億 9 千 9 百万円 (前連結会計年度比 46.1%増) などの収入があったことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出 32 億 3 千 5 百万円には、前項「経営成績」の「セグメント別の状況【OA関連事業】」にも記載のとおり、新製品 (小型フォトプリンター向けの消耗品) に係る設備投資 26 億 8 百万円が含まれております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、63 億 9 千 6 百万円 (前連結会計年度比 319.5%増) となりました。

これは、長期借入金の返済による支出 22 億 5 千 2 百万円 (前連結会計年度比 54.8%減) 配当金の支払額 3 億 4 百万円 (前連結会計年度比 166.5%増) 自己株式の取得による支出 2 億 6 千万円 (前連結会計年度比 9,768.3%増) などの支出要因があったものの、長期借入による収入 92 億 9 千 3 百万円 (前連結会計年度比 51.3%増) 自己株式の売却による収入 4 億 9 千 5 百万円などの収入があったことによるものです。

	平成 14 年 期末	平成 15 年 期末	平成 16 年 期末	平成 17 年 期末
株主資本比率 (%)	40.3	33.5	41.0	36.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	11.5	17.3	23.1	17.0
債務償還年数 (年)	33.1	4.9	1.7	-
インレスト・加・レヅ・レシオ (倍)	1.6	15.3	77.2	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

1. ます。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・加・レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成 17 年期末の「債務償還年数」及び「インレスト・加・レヅ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、記載しておりません。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減
	(平成16年10月31日現在)		(平成17年10月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	(20,513)	(49.6)	(24,510)	(51.0)	(3,997)
現金及び預金	6,573		9,315		2,742
受取手形及び売掛金	8,454		8,272		182
たな卸資産	3,140		3,567		427
たな卸不動産	1,219		1,733		514
短期貸付金	-		376		376
繰延税金資産	290		428		138
その他の流動資産	986		1,003		17
貸倒引当金	151		188		37
固 定 資 産	(20,855)	(50.4)	(23,575)	(49.0)	(2,720)
(有形固定資産)	(14,931)	(36.1)	(15,200)	(31.6)	(269)
建物及び構築物	8,605		9,634		1,029
機械装置及び運搬具	8,255		9,249		994
土地	6,310		5,186		1,124
建設仮勘定	163		167		4
その他の有形固定資産	1,240		1,328		88
減価償却累計額	9,643		10,366		723
(無形固定資産)	(116)	(0.3)	(99)	(0.2)	(17)
(投資その他の資産)	(5,807)	(14.0)	(8,275)	(17.2)	(2,468)
投資有価証券	4,951		7,409		2,458
長期貸付金	2,320		2,223		97
繰延税金資産	2		73		71
その他の投資	805		764		41
貸倒引当金	2,271		2,195		76
資 産 合 計	41,369	100.0	48,085	100.0	6,716

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【 負 債 の 部 】					
流 動 負 債	(10,698)	(25.9)	(11,220)	(23.3)	(522)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,508		4,731		223
短 期 借 入 金	717		550		167
1年以内償還予定の社債	400		400		-
1年以内返済予定の長期借入金	1,971		3,361		1,390
未 払 金	516		68		448
未 払 法 人 税 等	156		391		235
未 払 費 用	1,593		502		1,091
繰 延 税 金 負 債	-		4		4
前 受 金	168		10		158
そ の 他 の 流 動 負 債	666		1,199		533
固 定 負 債	(12,919)	(31.2)	(18,361)	(38.2)	(5,442)
社 債	4,550		4,150		400
長 期 借 入 金	6,286		11,941		5,655
退 職 給 付 引 当 金	5		173		168
繰 延 税 金 負 債	1,436		1,676		240
連 結 調 整 勘 定	146		31		115
そ の 他 の 固 定 負 債	493		388		105
負 債 合 計	23,617	(57.1)	29,581	(61.5)	5,964
【 少 数 株 主 持 分 】					
少 数 株 主 持 分	778	(1.8)	780	(1.6)	2
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	(5,028)	(12.2)	(5,028)	(10.5)	(-)
資 本 剰 余 金	(4,569)	(11.0)	(4,760)	(9.9)	(191)
利 益 剰 余 金	(8,039)	(19.5)	(8,058)	(16.8)	(19)
その他有価証券評価差額金	(69)	(0.2)	(493)	(1.0)	(424)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(128)	(0.3)	(56)	(0.1)	(72)
自 己 株 式	(604)	(1.5)	(560)	(1.2)	(44)
資 本 合 計	16,973	41.1	17,723	36.9	750
負債、少数株主持分及び資本合計	41,369	100.0	48,085	100.0	6,716

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減
	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	構 成 比 %	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	構 成 比 %	
	金 額		金 額		
売 上 高	44,431	100.0	32,116	100.0	12,315
売 上 原 価	32,738	73.7	25,529	79.5	7,209
売 上 総 利 益	11,692	26.3	6,586	20.5	5,106
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,341	16.5	5,989	18.6	1,352
営 業 利 益	4,351	9.8	597	1.9	3,754
営 業 外 収 益	(732)	(1.6)	(498)	(1.6)	(234)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	30		142		112
為 替 差 益	-		80		80
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	24		5		19
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	70		92		22
雑 収 入	606		178		428
営 業 外 費 用	(746)	(1.6)	(488)	(1.6)	(258)
支 払 利 息	132		191		59
為 替 差 損	7		-		7
た な 卸 資 産 廃 棄 損	131		101		30
社 債 手 数 料	137		19		118
資 金 調 達 費 用	165		12		153
雑 損	171		163		8
経 常 利 益	4,337	9.8	607	1.9	3,730
特 別 利 益	(40)	(0.1)	(510)	(1.6)	(470)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	24		90		66
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		83		73
固 定 資 産 売 却 益	2		291		289
そ の 他 の 特 別 利 益	3		44		41
特 別 損 失	(479)	(1.1)	(613)	(1.9)	(134)
役 員 退 職 慰 労 金	-		185		185
固 定 資 産 廃 棄 損	64		42		22
固 定 資 産 売 却 損	135		0		135
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1
た な 卸 資 産 評 価 損	-		171		171
組 織 再 編 に 伴 う 退 職 金	185		-		185
損 害 賠 償 金	78		-		78
子 会 社 整 理 損 失	-		142		142
そ の 他 の 特 別 損 失	14		69		55
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,898	(8.8)	504	(1.6)	3,394
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119	0.3	406	1.2	287
法 人 税 等 調 整 額	1,443	3.2	208	0.6	1,651
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	13	0.0	131	0.4	144
当 期 純 利 益	2,321	5.3	438	1.4	1,883

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減
	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日 金 額	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 金 額	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 金 額	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日 金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	(4,569)	(4,569)	(4,569)	(4,569)	(-)
資本剰余金増加高	(-)	(190)	(190)	(190)	(190)
自己株式処分差益	-	190	190	190	190
資本剰余金期末残高	(4,569)	(4,760)	(4,760)	(4,760)	(191)
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	(5,859)	(8,039)	(8,039)	(8,039)	(2,180)
利益剰余金増加高	(2,321)	(438)	(438)	(438)	(1,883)
当期純利益	2,321	438	438	438	1,883
利益剰余金減少高	(140)	(418)	(418)	(418)	(278)
連結子会社増加に伴う減少高	-	8	8	8	8
連結子会社減少に伴う減少高	8	83	83	83	75
配当金	114	304	304	304	190
役員賞与	18	23	23	23	5
(内 監査役賞与)	(1)	(3)	(3)	(3)	(2)
利益剰余金期末残高	(8,039)	(8,058)	(8,058)	(8,058)	(19)

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度		
			自 平成15年11月1日	自 平成16年11月1日	自 平成16年11月1日	自 平成17年10月31日	
			至 平成16年10月31日	至 平成17年10月31日	至 平成17年10月31日	至 平成17年10月31日	
		金	額	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー							
税金等調整前当期純利益		3,898		504			
減価償却費		820		894			
有形固定資産除却損		64		42			
連結調整勘定償却額		70		92			
貸倒引当金の増減額		49		45			
賞与引当金の増減額		7		76			
退職給付引当金の増減額		904		167			
受取利息及び配当金		30		142			
支払利息		132		191			
持分法による投資利益		24		5			
有形固定資産売却益		2		291			
有形固定資産売却損		135		0			
投資有価証券売却益		10		83			
投資有価証券売却損		5		1			
役員退職慰労金		7		185			
少数株主利益		128		-			
売上債権の増減額		350		249			
たな卸資産の増減額		303		418			
たな卸不動産の増減額		10,121		511			
仕入債務の増減額		7,176		251			
前受金の増減額		1,628		175			
未払消費税等の増減額		3		52			
役員賞与の支払額		18		23			
その他資産の増減額		2,108		34			
その他負債の増減額		1,173		1,494			
小計		9,336		852			
利息及び配当金の受取額		29		125			
利息の支払額		103		197			
法人税等の還付額		-		279			
法人税等の支払額		1,233		-			
役員退職慰労金の支出		7		565			
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,021		1,210			
投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出		60		-			
有価証券の売却による収入		-		184			
有形固定資産の取得による支出		5,019		3,235			
有形固定資産の売却による収入		107		2,646			
投資有価証券の取得による支出		3,466		2,252			
投資有価証券の売却による収入		273		399			
子会社株式の取得による支出		857		-			
子会社株式の売却による収入		-		107			
貸付金の実行による支出		105		374			
貸付金の回収による収入		34		121			
その他投資活動による収入		168		244			
その他投資活動による支出		504		280			
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,430		2,438			
財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入金の純増減額		3,000		167			
長期借入による収入		6,141		9,293			
長期借入金の返済による支出		4,991		2,252			
社債の発行による収入		4,000		-			
社債の償還による支出		500		400			
配当金の支払額		114		304			
少数株主への配当金の支払		8		7			
自己株式の取得による支出		2		260			
自己株式の売却による収入		-		495			
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524		6,396			
現金及び現金同等物に係る換算差額		4		17			
現金及び現金同等物の増減額		111		2,764			
現金及び現金同等物の期首残高		6,461		6,573			
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-		29			
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		0		51			
現金及び現金同等物の期末残高		6,573		9,315			

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社はエコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、大阪螺子販売(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ゼネラルテクノロジー(株)</p> <p>(注) 平成16年10月22日付で、(株)メディアエースよりゼネラルテクノロジー(株)に社名変更している。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金の観点からみて小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表の項目に重要な影響を及ぼすものでないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社はゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、大阪螺子販売(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラルOAサプライズCO.,LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.、上海尖能国際貿易有限公司及び青島尖能辦公用品有限公司である。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)リッチ ゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&G 香港 LTD、 E&G エレクトロニック(シンセン) LTD、 オートマシン工業(株)</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 第一ゼネラル(株)、 E&G 香港 LTD、 E&G エレクトロニック(シンセン) LTD、 オートマシン工業(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社(ゼネラルテクノロジー(株)、ゼネラルサプライ(株)及び(有)リッチ)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.)は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) 平成16年10月22日付で、(株)メディアエースはゼネラルテクノロジー(株)に、ゼネラル販売(株)はゼネラルサプライ(株)にそれぞれ社名変更している。</p> <p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(八) 持分法を適用していない非連結子会社(有)リッチ及びゼネラル・テクノロジー・ヨーロッパ GmbH)及び関連会社(テクニカルビジネスフォーム(株)、ゼネラルファンデックス(株))は夫々連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(注) BEIJING DASONG GENERAL ARTICLE CO.,LTD.は平成17年2月16日で経営期間末が到来したため、持分法を適用していない関連会社より除外している。</p> <p>(二) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、(株)マイツ・コーポレーションの決算日は5月20日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、東洋金属工業(株)、サンノート(株)、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、プレステージ・アセット・マネジメント(株)の決算日は10月31日、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、(株)四エッチクラブ、(株)マイツ・コーポレーション、ゼネラル興産(株)、東洋金属工業(株)、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)を除く前記8社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。(株)四エッチクラブ、ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、東洋金属工業(株)については、平成16年6月20日で精算したため同日現在の財務諸表を、(株)マイツ・コーポレーションについては、平成16年10月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント(株)、上海ゼネラル貿易CO.,LTD.、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)については、平成16年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)四エッチクラブの決算日は2月28日、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)の決算日は3月31日、大阪螺子販売(株)の決算日は7月31日、エコロテック(株)、ゼネラル興産(株)、サンノート(株)、(株)マイツ・コーポレーション、テキサス・イメージング・サプライINC.、ゼネラル・リボン・デ・メヒコ、ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.) LTD、アイ・エス・インダストリーズSDN.BHD.及びゼネラルOAサプライズCO.,LTDの決算日は9月30日、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、ゼネラル興産(株)、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)を除く前記11社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ゼネラル興産(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、上海尖能国際貿易有限公司、青島尖能辦公用品有限公司及びゼネラル SRL (イタリア)については、平成17年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、(株)四エッチクラブについては、平成17年9月1日で全ての所有株式を売却したため平成17年8月31日現在の財務諸表を使用するとともに連結除外の処理を行っている。また、(株)マイツ・コーポレーションは、当連結会計年度において決算日を5月20日より9月30日に、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)は、社名をプレステージ・アセット・マネジメント(株)よりプレステージ・アセット・マネジメント証券(株)に変更するとともに決算日を10月31日より3月31日にそれぞれ変更している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、商品、製品、仕掛品及び原材料については移動平均法による原価法で評価し、たな卸不動産については個別法による原価法で評価している。 なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法で評価している。</p> <p>1. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>2. 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っている。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 同左</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>2. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>3. 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。 なお、当該引当金260,845千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用している。 当社は平成17年3月1日を分割期日とする会社分割に向けて、前連結会計年度末(平成16年10月31日)をもって当社従業員を退職させ、平成16年11月1日をもって、当社の完全子会社であり、当連結会計年度より連結子会社となったゼネラルテクノロジー㈱及びゼネラルサプライ㈱に移籍させている。当社においては、前連結会計年度末に退職給付債務をすべて精算している。 なお、ゼネラルテクノロジー㈱及びゼネラルサプライ㈱は、小規模であり合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、簡便法を採用している。</p> <p>3. 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。 なお、当該引当金184,462千円は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3. ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっている。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 595,154千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当連結会計年度末日満期手形は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 184,860千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 95,657千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,537,970千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,436,727千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 675,478千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 7,773千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 5,657,949千円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 688,763千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,126,887千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 675,478千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 7,773千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 2,498,903千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 150,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 954,042千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定の社債 - 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,074,645千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 3,178,687千円</p>	<p>1. 非連結子会社・関連会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 652,224千円</p> <p>2.</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,839,364千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,765,853千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 565,609千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 7,415千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 6,178,243千円</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 688,763千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,052,072千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 565,609千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 7,415千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 2,313,860千円</p> <p>上記担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金 1,239,714千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 5,108,719千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 80px;">計 6,348,433千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">935,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,538,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">952,703千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">624,778千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">13,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,348千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	運賃荷造費	935,800千円	従業員給料及び賞与	1,538,836千円	広告宣伝費	952,703千円	土地	395千円	その他(工具器具備品)	1,702千円	計	2,475千円	建物及び構築物	23,729千円	機械装置及び運搬具	27,511千円	その他(工具器具備品)	13,108千円	計	64,348千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,153,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,609,825千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">732,676千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,291千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度において、親会社及び連結子会社であるゼネラル興産㈱において不動産の流動化目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,377千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,138千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	1,153,980千円	従業員給料及び賞与	1,609,825千円	建物及び構築物	37,646千円	機械装置及び運搬具	914千円	土地	328,724千円	その他(工具器具備品)	701千円	計	291,291千円	建物及び構築物	37,646千円	土地	328,724千円	その他(工具器具備品)	701千円	計	290,377千円	建物及び構築物	32,239千円	機械装置及び運搬具	6,069千円	その他(工具器具備品)	3,829千円	計	42,138千円	機械装置及び運搬具	569千円
運賃荷造費	935,800千円																																																				
従業員給料及び賞与	1,538,836千円																																																				
広告宣伝費	952,703千円																																																				
土地	395千円																																																				
その他(工具器具備品)	1,702千円																																																				
計	2,475千円																																																				
建物及び構築物	23,729千円																																																				
機械装置及び運搬具	27,511千円																																																				
その他(工具器具備品)	13,108千円																																																				
計	64,348千円																																																				
運賃荷造費	1,153,980千円																																																				
従業員給料及び賞与	1,609,825千円																																																				
建物及び構築物	37,646千円																																																				
機械装置及び運搬具	914千円																																																				
土地	328,724千円																																																				
その他(工具器具備品)	701千円																																																				
計	291,291千円																																																				
建物及び構築物	37,646千円																																																				
土地	328,724千円																																																				
その他(工具器具備品)	701千円																																																				
計	290,377千円																																																				
建物及び構築物	32,239千円																																																				
機械装置及び運搬具	6,069千円																																																				
その他(工具器具備品)	3,829千円																																																				
計	42,138千円																																																				
機械装置及び運搬具	569千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,573,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,573,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,573,022千円	現金及び現金同等物	6,573,022千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,315,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,315,148千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,315,148千円	現金及び現金同等物	9,315,148千円
現金及び預金勘定	6,573,022千円								
現金及び現金同等物	6,573,022千円								
現金及び預金勘定	9,315,148千円								
現金及び現金同等物	9,315,148千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	627,662	438,684	188,977	機械装置及び運搬具	361,893	285,286	76,606																				
(有形固定資産)その他	170,531	143,333	27,198	(有形固定資産)その他	72,761	40,956	31,805																				
合計	798,194	582,018	216,176	合計	434,655	326,243	108,412																				
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>95,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	95,291千円	1年超	120,884千円	合計	216,176千円	支払リース料	111,376千円	減価償却費相当額	111,376千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,412千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,904千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年内	43,136千円	1年超	65,275千円	合計	108,412千円	支払リース料	44,904千円	減価償却費相当額	44,904千円
1年内	95,291千円																										
1年超	120,884千円																										
合計	216,176千円																										
支払リース料	111,376千円																										
減価償却費相当額	111,376千円																										
1年内	43,136千円																										
1年超	65,275千円																										
合計	108,412千円																										
支払リース料	44,904千円																										
減価償却費相当額	44,904千円																										

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (平成15年11月1日 ~ 平成16年10月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	相生産業株式会社	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有) 直接 1.58	-	-	貸付金の返済	21,500	長期貸付金	2,201,564

(注) 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受する事になっているが、貸付先の財政状態悪化の為、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸倉庫株式会社 (注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業	-	-	-	運賃の支払	276,499	未払費用	22,367

(注) 1 . 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
2 . 当社取締役北田猛の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	第一ゼネラル株式会社	韓国シーフン市	1,600,000 千ウォン	O A 関連商品の製造・販売	直接 48.75	役員 2名	当社製品の製造委託	O A 関連商品の販売	72,641	売掛金	-
								O A 関連商品の仕入販売	119,930	買掛金	-
	オートマシン工業株式会社	大阪府守口市	30,000	O A 関連商品の製造	(所有) 直接 33.33 (被所有) 直接 0.07	-	当社の O A 関連商品の製造	O A 関連商品の加工委託	212,098	未払費用	4,693
								O A 関連商品の仕入	5,607	買掛金	3,096

(注) 1 . 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等
O A 関連商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
O A 関連商品の仕入価格については、当社製品の市場価格から算出した価格及び第一ゼネラル株式会社から提示された総原価を検討の上、決定している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主等	相生産業株式会社	大阪市都島区	48,000	不動産業	(被所有) 直接 1.53	-	-	貸付金の返済	82,153	長期貸付金	2,119,410

(注) 当該貸付金に対して契約により、市場金利に連動した利率による利息を収受する事になっているが、貸付先の財政状態悪化の為、回収可能性を勘案して平成4年8月以降利息の計上を行っていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	五輪運輸倉庫株式会社(注2)	大阪府東大阪市	80,000	運送業	-	-	-	運賃の支払	140,661	未払費用	-

(注) 1. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
 2. 当社取締役北田猛の兄北田務氏が議決権の100%を所有している。
 3. 平成17年3月1日を分割期日とする分社型会社分割を行なったことにより、五輪運輸倉庫株式会社との取引は、親会社より連結子会社であるゼネラルサプライ株式会社との取引に変更している。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	第一ゼネラル株式会社	韓国シーフン市	1,600,000 千ウォン	O A 関連商品の製造・販売	間接 48.75	役員 2名	当社製品の製造委託	O A 関連商品の販売	19,856	売掛金	-
								O A 関連商品の仕入販売	30,200	買掛金	-
	オートマシン工業株式会社	大阪府守口市	30,000	O A 関連商品の製造	(所有) 間接 33.33 (被所有) 直接 0.07	-	当社のO A 関連商品の製造	O A 関連商品の加工委託	79,125	未払費用	-
								O A 関連商品の仕入	1,366	買掛金	-

(注) 1. 取引金額は市場価格によっており、消費税等は含んでいない。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 O A 関連商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
 O A 関連商品の仕入価格については、当社製品の市場価格から算出した価格及び第一ゼネラル株式会社から提示された総原価を検討の上、決定している。
 3. 平成17年3月1日を分割期日とする分社型会社分割を行なったことにより、第一ゼネラル株式会社及びオートマシン工業株式会社の株式は、親会社より連結子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社に承継している。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	5,803
ロ. 年金資産(千円)	-
ハ. 未積立退職給付債務《イ+ロ》(千円)	5,803
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(千円)	-
ト. 貸借対照表計上額純額《ハ+ニ+ホ+ヘ》 (千円)	5,803
チ. 前払年金費用(千円)	-
リ. 退職給付引当金《ト-チ》(千円)	5,803

(注) 当連結会計年度より、退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務に関する事項については記載を省略している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
退職給付費用(千円)	135,268
(1) 勤務費用(千円)	92,323
(2) 利息費用(千円)	47,604
(3) 期待運用収益(千円)	9,560
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,901
(7) 臨時に支払った割増退職金(千円)	-

(注) 当連結会計年度より、退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付費用の内訳については記載を省略している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)
(1)割引率(%)	3.0
(2)期待運用収益率(%)	1.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10(注1)
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-

(注) 1. 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法より翌期から費用処理することになっている。

2. 当連結会計年度より、退職給付引当金は簡便法にて計上しているため、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については記載を省略している。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	-	29,111
未払事業所税	9,002	1,077
繰越欠損金 (子会社)	216,265	246,639
少額資産償却超過	4,944	6,461
貸倒引当金超過	13,417	54,277
賞与引当金超過	101,305	68,912
たな卸資産評価損	-	67,731
その他	13,661	45,058
	358,596	519,269
繰延税金負債 (流動)	67,771	90,293
繰延税金資産 (流動) の純額	290,825	428,976
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	-	65,629
貸倒引当金超過	185,249	195,002
タックスヘイブン課税済留保金	66,896	5,762
減価償却資産 償却超過額	10,536	23,302
その他	9,944	10,981
	272,626	300,679
繰延税金負債 (固定)	269,901	227,228
繰延税金資産 (固定) の純額	2,725	73,450
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金 (1年以内)	33,801	33,106
未収事業税	33,970	4,364
その他	-	57,340
	67,771	94,811
繰延税金資産 (流動)	67,771	90,293
繰延税金負債 (流動) の純額	-	4,518
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	1,656,226	1,607,690
その他有価証券評価差額金	43,609	291,007
その他	7,050	5,399
	1,706,886	1,904,097
繰延税金資産 (固定)	269,901	227,228
繰延税金負債 (固定) の純額	1,436,984	1,676,869

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)
法定実効税率	39.5%
(調整)	
連結子会社からの受取配当金	1.4
持分法による投資利益	0.6
連結調整勘定	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
外国税額	0.0
還付法人税等	-
タックスヘイブン税制に係る繰延税金資産	-
産の取崩し額	
租税特別措置法による特別控除	0.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%

(注) 当連結会計年度の「法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳」については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	OA関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,491,568	17,897,146	6,042,431	44,431,145	-	44,431,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,081	-	23,081	(23,081)	-
計	20,491,568	17,920,227	6,042,431	44,454,226	(23,081)	44,431,145
営業費用	19,574,264	14,220,500	5,613,939	39,408,703	670,887	40,079,590
営業利益	917,304	3,699,727	428,492	5,045,523	(693,968)	4,351,555
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,608,728	9,438,787	3,098,704	26,146,219	15,223,544	41,369,763
減価償却費	643,964	121,152	55,396	820,512	-	820,512
資本的支出	430,625	4,175,726	61,956	4,668,307	295,800	4,964,107

当連結会計年度(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	OA関連事業 (千円)	トナー関連事業 (千円)	文具関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	-	32,116,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	12,357,632	8,556,902	5,216,193	1,437,940	4,547,697	32,116,364	(-)	32,116,364
営業費用	12,069,466	8,190,565	5,029,743	1,188,637	4,367,597	30,846,008	673,190	31,519,198
営業利益	288,166	366,337	186,450	249,303	180,100	1,270,356	(673,190)	597,166
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	14,205,736	3,100,755	2,849,132	8,765,085	3,834,958	32,755,666	15,330,319	48,085,985
減価償却費	481,253	161,219	37,011	157,189	57,546	894,218	-	894,218
資本的支出	2,979,089	25,417	215,999	299,463	230,452	3,750,420	20,007	3,770,427

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 事業区分の各区分に属する重要な製品

OA関連事業コンピュータ用等インクリボン

トナー関連事業.....トナーカートリッジ

文具関連事業カーボン紙類、修正・糊テープ、ラベル類、ノート類

不動産事業不動産の販売及び賃貸に関するもの

その他事業段ボール製キャビネット、自動車用ボルト・ナット、アパレル事業、投資顧問業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

5. 事業区分の方法の変更

連結範囲の拡大に伴い、事業の実態を反映した、より適正なセグメントとするべく、事業区分の変更を行っている。「OA関連事業」に当社グループの大半の商品が分類されていた現状を「OA関連事業」「トナー関連事業」「文具関連事業」に再分類し、従来「その他事業」に含まれていたカーボン紙・ノンカーボン伝票用紙などの商品を、連結子会社であるサンノート(株)の行う事業と供に「文具関連事業」に含めている。また連結子会社である大阪螺子販売(株)、(株)四エッチクラブ、プレステージ・アセット・マネジメント証券(株)、(株)マイツ・コーポレーション等の行う事業を「その他事業」としている。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,610,311	618,703	1,477,214	724,917	44,431,145	-	44,431,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,977,725	3,695	119,121	1,233,997	3,334,538	(3,334,538)	-
計	43,588,036	622,398	1,596,335	1,958,914	47,765,683	(3,334,538)	44,431,145
営業費用	39,292,687	590,576	1,627,843	1,898,129	43,409,235	(3,329,645)	40,079,590
営業利益	4,295,349	31,822	31,508	60,785	4,356,448	(4,893)	4,351,555
資産	40,939,876	750,556	926,542	1,373,990	43,990,964	(2,621,201)	41,369,763

当連結会計年度（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,073,373	435,338	1,405,831	1,201,822	32,116,364	-	32,116,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,900,203	71,334	151,619	891,201	3,014,357	(3,014,357)	-
計	30,973,576	506,672	1,557,450	2,093,023	35,130,721	(3,014,357)	32,116,364
営業費用	30,269,543	576,713	1,549,029	2,129,204	34,524,489	(3,005,291)	31,519,198
営業利益	704,033	70,041	8,421	36,181	606,232	(9,066)	597,166
資産	47,757,676	1,202,938	1,007,066	1,579,565	51,547,245	(3,461,260)	48,085,985

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務・人事・経理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年11月1日～平成16年10月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高(千円)	618,703	1,479,503	1,804,949	3,903,155
連結売上高(千円)	-	-	-	44,431,145
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.4	3.3	4.1	8.8

当連結会計年度（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア他	計
海外売上高(千円)	433,515	1,408,179	1,914,113	3,755,807
連結売上高(千円)	-	-	-	32,116,364
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.3	4.4	6.0	11.7

(注) 1. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2. 地域は、地理的近接度により区分している。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア他.....中国、マレーシア、シンガポール、オーストラリア

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年10月31日	(自)平成16年11月1日 (至)平成17年10月31日
OA関連事業	13,685,497	11,243,278
トナー関連事業	-	2,270,961
文具関連事業	-	655,706
その他事業	1,719,228	844,327
合計	15,404,725	15,014,272

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しているため、比較増減率の表記はしていない。

2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注並びに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

3. 販売状況

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自)平成15年11月1日 (至)平成16年10月31日	(自)平成16年11月1日 (至)平成17年10月31日
OA関連事業	20,491,568	12,357,632
トナー関連事業	-	8,556,902
文具関連事業	-	5,216,193
不動産事業	17,897,146	1,437,940
その他事業	6,042,431	4,547,697
合計	44,431,145	32,116,364

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しているため、比較増減率の表記はしていない。

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	180,622	392,522	211,900
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	9,980	10,065	85
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	190,602	402,587	211,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	13,517	11,743	1,774
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	14,981	14,981	0
	社 債	246,145	225,047	21,098
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,004,476	2,928,682	75,794
	小 計	3,279,119	3,180,454	98,665
合 計		3,469,721	3,583,041	113,320

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	595,154	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	773,089	

当連結会計年度(平成17年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	期 末 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	292,813	802,420	509,607
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	9,980	10,044	64
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,109,129	3,371,721	262,591
	小 計	3,411,923	4,184,186	772,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	9,146	7,113	2,032
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	14,981	14,981	0
	社 債	499,821	482,335	17,486
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,002,676	1,002,676	0
	小 計	1,526,624	1,507,106	19,518
合 計		4,938,548	5,691,292	752,744

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式	652,224	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,066,339	

デリバティブ取引関係

(前連結会計年度) (平成16年10月31日現在)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っています。
また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っています。

(2)取引に対する取組方針

輸出入に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっています。

また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはしない方針です。

(3)取引に係るリスクの内容

当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、各事業部と連携をとりながら総務部が運用管理を行っています。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。

(当連結会計年度) (平成17年10月31日現在)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容・取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約を行っています。
また、支払利息の金利変動リスク回避のため、金利スワップ取引を行っています。

(2)取引に対する取組方針

輸出入に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっています。

また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために、利用することはしない方針です。

(3)取引に係るリスクの内容

当社の行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社は信用度の高い国際的な金融機関とのみデリバティブ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引についての取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、各事業部と連携をとりながら総務部が運用管理を行っています。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としております。